

平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 12 日

上場会社名 トrendマイクロ株式会社
コード番号 4704

上場取引所 東京証券取引所 1部
URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 エバ・チェン
問合せ先責任者 役職名 代表取締役(CFO 兼 COO) 氏名 マヘンドラ・ネギ TEL (03)-5334-4899

半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 51,709 | (6.9) | 16,890 | (4.0) | 16,830 | (△6.8) | 8,531 | (△25.6) |
| 19年6月中間期 | 48,390 | (17.4) | 16,237 | (11.5) | 18,063 | (18.7) | 11,469 | (32.4) |
| 19年12月期 | 99,805 | — | 33,476 | — | 38,096 | — | 23,561 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年6月中間期 | 63 63 | 63 54 |
| 19年6月中間期 | 86 53 | 86 11 |
| 19年12月期 | 176 95 | 175 88 |

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 16百万円 19年6月中間期 33百万円 19年12月期 63百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年6月中間期 | 188,533 | 98,718 | 51.0 | 720 78 |
| 19年6月中間期 | 174,217 | 92,325 | 52.4 | 688 93 |
| 19年12月期 | 201,052 | 110,730 | 54.3 | 808 24 |

(参考) 自己資本 20年6月中間期 96,142百万円 19年6月中間期 91,247百万円 19年12月期 109,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年6月中間期 | 17,094 | 18,362 | △21,229 | 66,281 |
| 19年6月中間期 | 15,987 | △3,804 | △12,707 | 78,043 |
| 19年12月期 | 32,366 | △53,768 | △3,711 | 52,367 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|-------------|----------|--------|--------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年12月期 | — | 111 00 | 111 00 |
| 20年12月期 | — | | 未定 |
| 20年12月期(予想) | | 未定 | |

3. 平成 20 年第 3 四半期の連結業績予想(平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 3 四半期 | 26,400 | 4.8 | 7,600 | △15.0 | 8,000 | △28.6 | 4,900 | △28.6 | 36 74 |

(注記)当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成20年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2) 中間連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月中間期 | 140,133,004株 | 19年6月中間期 | 137,714,004株 | 19年12月期 | 139,891,004株 |
| ②期末自己株式数 | 20年6月中間期 | 6,746,108株 | 19年6月中間期 | 5,265,509株 | 19年12月期 | 4,827,922株 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社グループの連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(参考) 個別業績の概要

20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 32,637 | (10.5) | 14,598 | (6.3) | 14,608 | (0.7) |
| 19年6月中間期 | 29,533 | (11.4) | 13,730 | (14.4) | 14,506 | (17.0) |
| 19年12月期 | 61,731 | | 27,450 | | 30,052 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|--------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年6月中間期 | 7,424 | (△12.8) | 55 | 37 |
| 19年6月中間期 | 8,515 | (21.6) | 64 | 24 |
| 19年12月期 | 17,579 | | 132 | 03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年6月中間期 | 108,749 | 63,125 | 55.7 | 454 | 06 |
| 19年6月中間期 | 103,850 | 58,251 | 55.1 | 431 | 73 |
| 19年12月期 | 123,129 | 75,273 | 59.9 | 545 | 84 |

(参考) 自己資本 20年6月中間期 60,566 百万円 19年6月中間期 57,182 百万円 19年12月期 73,723 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 税金等調整前 中間純利益 | 中間純利益 |
|-------------------|--------|--------|--------|-----------------|--------|
| 平成 20 年 6 月中間期 | 51,709 | 16,890 | 16,830 | 14,669 | 8,531 |
| 平成 19 年 6 月中間期 | 48,390 | 16,237 | 18,063 | 18,031 | 11,469 |
| 増減率(%) | 7% | 4% | -7% | -19% | -26% |

(単位:百万円)

| | 売上高 | | |
|--------------|-------------------|-------------------|--------|
| | 平成 20 年 6 月中間期 | 平成 19 年 6 月中間期 | 増減率(%) |
| 日本 | 19,709 | 17,779 | 11% |
| 北米 | 12,748 | 12,093 | 5% |
| 欧州 | 12,737 | 11,838 | 8% |
| アジア・パシフィック地域 | 5,005 | 5,143 | -3% |
| 中南米 | 1,508 | 1,535 | -2% |

[当中間期の業績概況]

当中間期(平成20年1月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、引き続き米国のサブプライムローン問題の影響や原油・原材料価格の高騰などにより世界的な景気の先行きに関する更なる不透明感が増していく状況の中推移いたしました。2008年6月の日銀企業短期経済観測調査(短観)では、大企業製造業における業況判断指数(DI)が3月に引き続きマイナスとなり、三期連続で悪化しました。こうした企業業績の悪化による賃金抑制だけでなく、穀物や石油をはじめとした一次産品高騰のほか、電気、ガス、食品と続く物価上昇は、個人消費者の節約志向を強め、結果、消費の萎縮を促し、企業業績を更に悪化させるという悪循環を引き起こしつつあります。原油や穀物の価格高騰が企業業績を圧迫し、内需の減退を招いているだけでなく、外需においても、サブプライム問題による景気回復の遅れと先行き不安の再燃が指摘される米国向け輸出を中心に失速が懸念されており、2002年2月から拡大し続け「いざなぎ景気」を超えと呼ばれた現景気もいよいよ後退の兆しを見せ始めました。日本経済はここ数年で最も厳しい局面を迎えているとみられています。

世界経済においても米国を中心に経済成長は年初より鈍化から弱含みへとシフトしたことが示唆されています。新興国の需要増大に加え、投機マネーの流入が相場を押し上げたことから、鉄鉱石や石炭などの天然資源のほか、小麦などの穀物価格も急騰し、ニューヨークの原油先物価格は、6月末に史上初の1バレル＝140ドルを突破しました。FRB(連邦準備制度理事会)は米金融市場の混乱への懸念がやや和らいだとはしながらも、エネルギーや素材の高騰などでインフレの上昇リスクが大きくなったことを懸念し、景気と物価の双方を注視しています。主要な政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を昨年9月に引き下げ再開以来、今年4月まで連続引き下げ以降は据え置いております(年2.0%)。欧州も、原材料や食料品価格の高騰から賃金などの二次的インフレを懸念したECB(欧州中央銀行)による利上げを示唆(2008年7月3日に1年振りに利上げ実施)など、もはや世界的インフレが懸念されている状況です。このような

状況下、世界的な景気減速感は今後も強まっていくと見られています。

ネットワークセキュリティ業界におきましては、近年、攻撃傾向は世界的に単なる愉快犯から情報漏洩や金銭的被害を目的とした金銭目当てに、また不特定多数から特定小規模型へと移行している理由から、感染報告数自体は減少の傾向にあり、2008年上半期の日本国内におけるウイルス感染被害報告数は14,878件と、昨年上半期の件数(37,363件)と比較して大幅に減少しました。上半期の感染報告においては特徴的なものも多く、1.USBメモリを悪用する不正プログラム、2.オンラインゲームの情報を盗む不正プログラム、そして3.不正なドメインの生存期間は30日程度、不正プログラム配布は国別で中国がトップ、といった3つの傾向がみられました。特に1.におけるUSBメモリを媒介とする感染は、メール等に比べセキュリティ意識が低くなりがちな中、更に不特定のユーザ間やコンピュータ間でUSBを使いまわすケースも多いため再感染が続き易かったと見られます。これに加え、2007年に引き続き「WEBからの脅威」は更に拡大していくと思われます。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

全世界的にウイルスによる大きな流行や感染報告数が近年減少傾向にあるものの、代わりに攻撃対象を絞ったターゲット型の攻撃は急増し、被害額も増加の一途となっております。このような状況下、日本地域におきましては、法人ユーザ向けのほか、インターネット・サービス・プロバイダー (ISP) を通じた個人向けサービスも堅調に伸びてまいりました。その結果、当中間期の同地域の売上高は19,709百万円(前年同期比11%増)となり、日本地域は全地域の中で最も高い成長率を示しました。

北米地域におきましては、いわゆるサブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や住宅関連市場が減速したほか、原油価格や資源価格の高騰も相まって景気はより不安定さを増す状況にありました。このような状況下、同地域におきましては個人向け市場における需要増と安定した更新ユーザの獲得が同地域の売上を牽引し、昨年同期比較でドル円レートが大幅に円高になるも、当中間期の同地域の売上高は12,748百万円(前年同期比5%増)となりました。

欧州地域につきましては、北米地域と同様、金融市場の混乱をはじめ、原油価格および資源価格の高騰により物価指数が大幅に上昇するなど景気は不透明感を増しつつありました。このような状況下、フランス、イタリア、とりわけ中東が大きな伸長をみせ、当中間期の同地域の売上高は12,737百万円(前年同期比8%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては世界経済において影響力を増す中国、インドをはじめ、一般的に景気は底堅く推移いたしました。世界的に広がった資源ブームの恩恵を享受した国が一部にはあるものの、全体としてはエネルギー関連価格の高騰に起因する大幅な物価高に見舞われたり、また一部の地域では政情不安定な状況にあるなど楽観視はできない状況にあります。このような状況下、個人向けビジネスが堅調なオーストラリアはプラス成長であったものの、他地域は概ね小幅なマイナス成長でありました。その結果、当期の同地域の売上高は、5,005百万円(前年同期比3%減)となりました。

中南米地域におきましては、米景気減速の影響やインフレ圧力が強まってきたことから引き続き留意しております。このような状況下、同地域におきましては、ブラジルは法人ユーザ向けビジネスが貢献したものの、メキシコはマイナス成長となりました。当期の同地域の売上高は1,508百万円(前年同期比2%減)となっております。

その結果、当中間期の連結売上高は51,709百万円(前年同期比7%増)となりました。

一方費用につきましては、現金支払いを伴わないものの約10億円のストック・オプション費用をはじめ、新規雇用の拡大に伴う人件費の増加、およびそれに伴う間接コストが増加した結果、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は34,818百万円(前年同期比8%増)となり、当期の連結営業利益は16,890百万円(前年同期比4%増)、連結経常利益は16,830百万円(前年7%減)、当期純利益は約20億円の投資有価証券評価損が影響し、8,531百万円(前年同期比26%減)となりました。

②業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただきます。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2008年度第3四半期業績見通し(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

| | |
|--------|------------|
| 連結売上高 | 26,400 百万円 |
| 連結営業利益 | 7,600 百万円 |
| 連結経常利益 | 8,000 百万円 |
| 連結純利益 | 4,900 百万円 |

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

| | |
|------|-------|
| 1米ドル | 105 円 |
| 1ユーロ | 165 円 |

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の現金及び預金の残高は67,299百万円となり、前中間期末に比べ11,990百万円の減少となりました。また、当中間期末の総資産は前中間期末に比べ14,316百万円増加の188,533百万円となりました。

一方、当中間期末の負債は89,815百万円となり、前中間期末に比べ7,923百万円増加いたしました。当中間期末の純資産は前中間期末に比べ6,393百万円増加の98,718百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

| | 平成 20 年 6 月中間期 | 平成 19 年 6 月中間期 | 増減 |
|------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,094 | 15,987 | 1,106 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,362 | △3,804 | 22,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △21,229 | △12,707 | △8,521 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △312 | 2,370 | △2,683 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 13,914 | 1,846 | 12,068 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,367 | 76,196 | △23,829 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 66,281 | 78,043 | △11,761 |

[キャッシュ・フローの概況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して1,106百万円増加して17,094百万円のプラスとなりました。この増加は主に、税金等調整前中間純利益が減少したものの、投資有価証券評価損をはじめとした現金流出を伴わない費用が大幅に増加したことや、売上債権が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して22,166百万円増加して18,362百万円のプラスとなりました。この増加は主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が大幅に増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して支出が8,521百万円増加して21,229百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、自己株式の取得による支出と配当金の支払額が大幅に増加したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は66,281百万円となり、前中間期末と比べ、11,761百万円減少しました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

(日本会計基準)

| | 平成 18 年 12 月期 | 平成 19 年 12 月期 | 平成 20 年 6 月中間期 |
|----------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 自己資本比率(%) | 54.4 | 54.3 | 51.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 279.4 | 268.7 | 247.6 |
| 債務償還年数(年) | - | - | - |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 1,907.7 | 2,334.8 | 15,758.0 |

(米国会計基準)

| | 平成 15 年 12 月期 | 平成 16 年 12 月期 | 平成 17 年 12 月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 54.1 | 59.2 | 61.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 462.2 | 690.0 | 449.9 |
| 債務償還年数(年) | 0.4 | - | - |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 103.3 | 218.2 | 5,566.4 |

- (注) 自己資本比率 : (自己資本)÷(総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額)÷(総資産)
 債務償還年数 : (期末有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年度から17年度まで連結財務諸表について米国会計基準により作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたいと考えております。今後の配当政策の基本方針といたしましては、(会計上の連結純利益にストック・オプション費用を足し戻した額をベースにした)連結配当性向60%を目処として期末配当を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社の事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社が認識していない、または重要ではないと考えるリスクおよび不確定要因も当社の事業に重要な影響を与える可能性があります。

主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどは、無償または非常に低い価格で彼らの製品にウイルス対策機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのウイルス対策機能が当社製品の機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があります。そのような場合には当社の競争力が低下する可能性があります。

米国の大手OSベンダのMicrosoft社は、ルーマニアのウイルス対策ソフト会社GeCAD社をはじめ、いくつかのセキュリティベンダを買収してきており、同社は個人向けに「Windows Live™ OneCare™」というセキュリティサービスの提供を米国で2006年5月に、日本でも2007年1月から開始したほか、同年7月には企業向けの「Microsoft® Forefront™ Client Security」というサービスを提供しております。今後ウイルス対策の機能がMicrosoft社のOSに組み込まれた場合には、当社の事業、財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

ソフトバンク BB 株式会社との関係の変化により当社の売上高が影響を受ける可能性について

ソフトバンク BB 社は当社にとって大手の販売先であり、同社との関係は日本での事業展開において重要な役割をもっています。仮に同社との関係が悪化した場合には、同社への売上高が減少する可能性や、同社を通じて当社製品を販売しているシステムインテグレータなどの関係も悪化する可能性があります。過去 3 年間のソフトバンク BB 社に対する売上高及び当社売上高に占めるその比率は、平成 17 年度で 106 億円 (14.5%)、平成 18 年度で 110 億円 (12.9%)、平成 19 年度で 106 億円 (10.7%) となっています。

またソフトバンク BB 社は当社の製品を企業ユーザに販売している多くのシステムインテグレータと密接な関係を持っており、同社の企業戦略、販売方針の変更などの動向は当社に直接的に関係がないものであっても、当社の経営成績に影響を与え、当社株価を変動させる要因となる可能性があります。

当社は売上のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社は売上高のほとんどをウイルス対策製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品、サービスに関わる技術の変化や、当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社製品の競争力低下や価格下落などの要因により、当社の財政状態、経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術革新により当社の製品が陳腐化してしまう可能性について

当社が属しているウイルス対策ソフトウェア業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスが発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社にとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社製品より優れた製品を開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社の製品が市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社が速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社の事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社は「Trend Micro Network VirusWall™」や「TREND MICRO InterScan Gateway Security Appliance™」などのハードウェア製品について、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社が製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社の期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社の注文通りに製品を生産できない場合には、当社は新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替の委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また当社製品の製造に必要な部品が調達できないときもまた同様の理由により、機会損失が発生する可能性があり、当社の財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社はその事業領域をウイルス対策分野に集中させており、ファイアウォールなど他の分野のセキュリティ製品はもっていません。従いまして当社は、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。当社は平成16年度にCerberian社と共同でURLフィルタリングソリューションの提供を開始したほか、Cisco Systems社と同社の製品にネットワークワームやウイルスに対する大規模感染防御ソリューションをインテグレートする契約を締結しました。このような製品、サービスの提供を行うため、当社は多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながらこのような提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

米国、欧州地域においてマーケットシェアを増やすことができない可能性について

当社は、平成18年度および平成19年度に米国および欧州において売上高を拡大させてきましたが、米国や欧州での当社のマーケットシェアは依然としてまだ小さいと考えられます。当社の競合先企業はそれらの地域では当社に先行して事業を展開しており、また当社より大きな経営資源およびブランド力を持っているため、当社はそれらの地域において売上高を拡大できない可能性があります。そのような場合には、当社全体の今後の売上高の成長やマーケットシェアの拡大に重大な影響を及ぼす可能性があります。

米国および欧州地域において当社の競合先企業は次のような点において重要な優位性を持っています。

- ・ ブランド力
- ・ 幅広い製品群
- ・ 大きな顧客基盤
- ・ 財務力、技術開発およびマーケティングに関する豊富な経営資源

これらにより競合先企業には次のような優位点があります。

- ・ ウイルス対策ソフトウェア市場及びその他ソフトウェア市場の下降局面での抵抗力
- ・ 技術革新あるいはユーザーニーズの変化に対しより早く対応できる可能性
- ・ より効果的かつより有利な方法での製品の販売およびサポートができる可能性

当社の競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社の主な競合先企業であるMcAfee社およびSymantec社は、その大きな経営資源を投入し日本のウイルス対策ソフトウェア市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社はそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社の事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社は事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社は企業買収の経験が浅く、将来当社が企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、つぎのような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社のマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社の財政状態や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当社は平成12年にアイピートレンド株式会社を買収し、中小企業向けレンタルサーバ事業を始めましたが、期待通りの成果が上げられなかったため、平成13年に同事業から撤退し、同社を清算することとしました。この清算により平成13年度において、同社買収により発生した営業権を一括償却し、23億円の費用を計上しました。

ハッカーによる当社システムへの不正侵入により、当社の信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品およびサービスを提供している会社として、当社はハッカー(ネットワーク不正侵入者)によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも大きな影響を受けることが考えられます。例えば、ハッカーが当社システムに侵入してウイルスを拡散させたり、当社のウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品のインターネット上での供給を妨害した場合、これらの行為によって当社の信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、当社からの事情説明等の広報活動に関する費用が生じることも考えられます。ハッカーの活動によって、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出および当社の企業秘密の漏洩、損壊等の損失

を被る可能性があります。

当社スパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品における新しいリスクについて

当社のスパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品は、時として通常のメールまたはプログラムを「迷惑メール」または「悪質な可能性があるプログラム」として誤認する可能性があります。また、同様に、「迷惑メール」や「悪質なプログラム」を検知できない可能性もあります。とりわけこれらの「迷惑メール」または「スパイウェア」は、同対策製品を回避するようデザインされており、通常のメールまたはプログラムとの違いを判別しにくいものとなっております。

当社製品によりメールまたはプログラムをブロックされている企業または団体により、当社がそれらを「迷惑メール」または「スパイウェア」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてメールまたはプログラムの誤認は、それら対策ソフトウェア製品の導入を低減させる可能性があります。

急激な成長に対する経営管理体制の対応について

近年当社の売上高は拡大を続けておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社のオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備

今後も業績の拡大が続いた場合、現在の当社の組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発および提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

当社製品の販売業者が当社製品の販売に注力しない可能性および販売業者からの返品が発生する可能性について

当社製品の多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品も同時に取り扱っています。当社は中間販売業者に対し、当社製品の販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社の競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社製品を返品する可能性があります。

企業ユーザによる製品購入キャンセル、購買延期による影響について

当社製品の購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社製品の購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社製品購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品を取り扱う中間販売業者の財政状態が当社の経営成績に与える影響について

いくつかの中間販売業者は財政状態が弱く、当社の売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があり、そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスレベルアグリーメントに関する多額のペナルティ支払いが当社の経営成績に与える影響について

当社では製品のサポートについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントを導入しています。当社がその契約内容を履行できなかった場合には、当社はユーザに対し違約金を支払うことになっています。例えば、ユーザよりウイルス検体の提供を受けてから2時間以内にそのウイルスに対するパターンファイルを提供できなかった場合には、当初サービス料金に対し累計で最大20%までのペナルティを支払うという契約があります。当該サービスの売上高に対しては、将来の違約金支払いに備え合理的に見積もった引当金を計上しておりますが、場合によっては引当金を超過する違約金を支払う可能性があり、当社の財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社はCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社に在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社を離れた場合には、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社の四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社の四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社の四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があります。そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社の四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社主要活動地域の景気変動

日本経済の停滞が当社の経営成績に与える影響について

当社の米国や欧州での売上高は増加していますが、当社は日本市場に大きく依存しており、その構成比率は平成17年が約40%、平成18年が約39%、平成19年が約37%となっています。今後、日本経済が後退した場合には当社の日本の売上高に大きな影響を与え、またそれにより当社全体の売上高にも影響を与える可能性があります。

為替変動が当社の経営成績に与える影響について

当社連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社の売上高および費用の多くの部分は、USDドル、ユーロ、台湾ドルなど日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。また今後当社が日本以外の地域で売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

当社では現在為替に関するヘッジ取引はしていません。

知的財産権に関する影響について

当社の事業は、当社が所有する知的財産権に多くを依存しています。当社がこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社の技術を使用した場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。現在当社では米国子会社および台湾子会社あわせて20件の特許を取得していますが、今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社では全ての従業員との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社の高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社技術の不正使用を防げない可能性や、当社技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社が、第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

当社製品利用者からの提訴の可能性について

当社の製品は、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社製品のユーザが当社製品を使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。さらに、当社は製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。当社製品の使用規約やライセンス契約には免責事項および当社の責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社に対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の回収の可能性について

当社は製品の出荷に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社の判断により、製品を回収する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

法令違反または法令等の改正による影響について

当社が行なう事業は、それぞれの国々において各種法律および法令により規制を受けます。当該法律などが遵守されなかった場合、

行政指導、罰則などの適用を受け、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。また、法律や法令の改正により、当社の製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があります。当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電力不足、地震、生物ウイルス、その他の災害による影響について

災害などにより、当社の事業が多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響がでました。今後も同様の事態が起これば、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、自然災害による事業への影響も考えられます。当社は地震の多い日本にあります。将来の大地震による当社の設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な地震対策を講じても、地震による被害を限定させることは出来ないと考えられます。当社の大部分は地震やその他の災害によって被る損失に対する保険には加入しておりません。また、テロ行為やSARSのような生物ウイルスの蔓延などは、当社が活動している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について

実質的に当社株式を5%以上保有する株主および当社取締役の保有株式割合の合計は、平成19年12月末時点で34.6%となっています。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼすことができます。またこのような大株主は、他の株主の利益と相反するような戦略、思考を持っている可能性があります。このような当社株式持分の集中は結果的に当社の活動を遅らせたり妨害したりする可能性があり、他の株主の投資損失を招く可能性があります。

当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価およびその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価および出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成20年6月30日現在の東京証券取引所の当社株価終値は3,500円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

当社株式が上場している東京取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

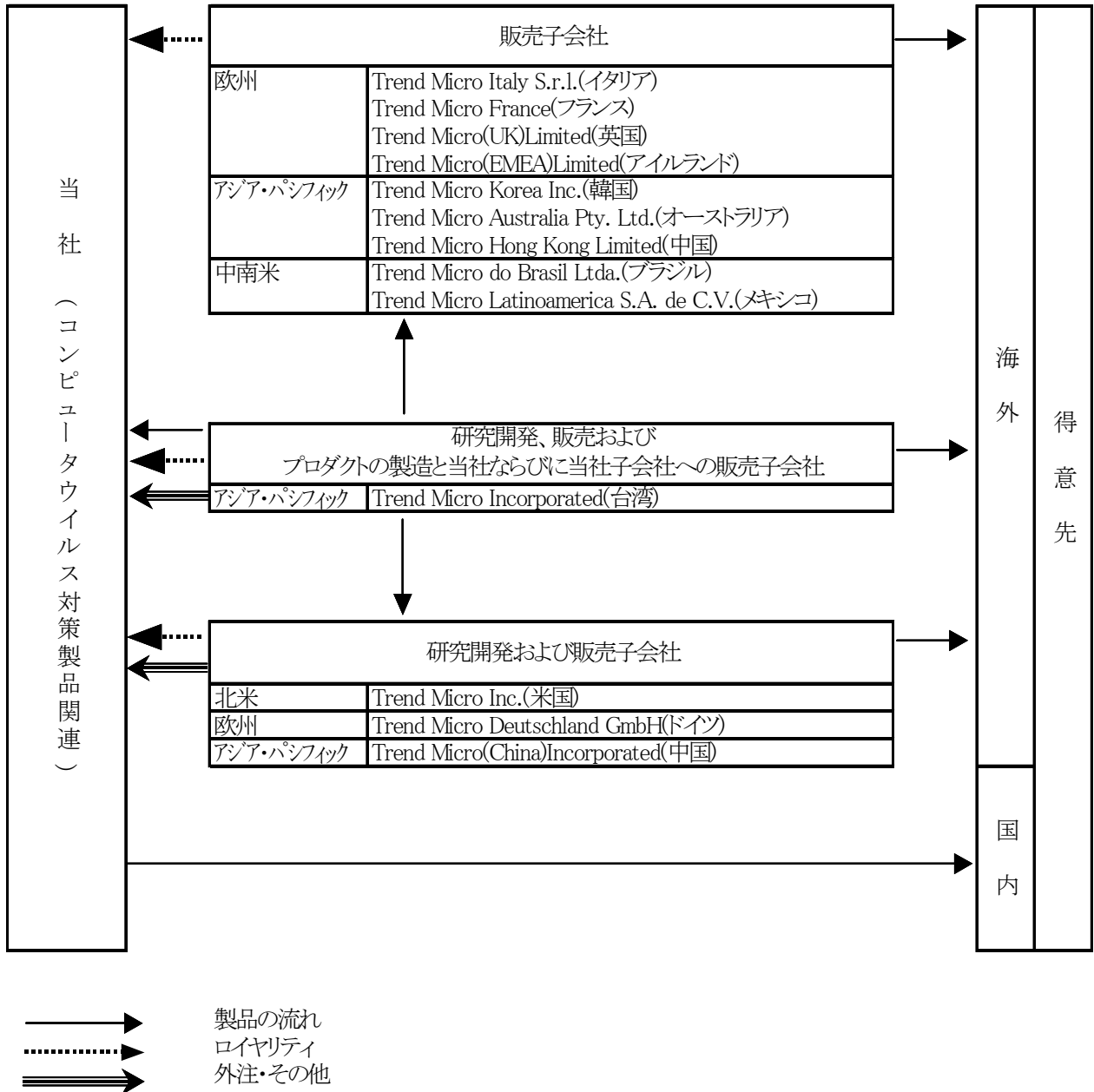
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社および連結子会社のグループ内における機能分担は以下の通りです。

| 機能 | 所在地別セグメント | 主要な会社 |
|-------|------------|---|
| 研究開発 | 日本 | Trend Micro Inc.(当社) |
| | 北米 | Trend Micro Inc.(米国) |
| | 欧州 | Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) |
| | アジア・パシフィック | Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro(China)Incorporated(中国) |
| 製造・販売 | アジア・パシフィック | Trend Micro Incorporated(台湾) |
| 販売 | 日本 | Trend Micro Inc.(当社) |
| | 北米 | Trend Micro Inc.(米国) |
| | 欧州 | Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro(UK)Limited(英国) |
| | アジア・パシフィック | Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc.(韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国) |
| | 中南米 | Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ) |
| 業務支援 | 欧州 | Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) |
| | 中南米 | Servicentro TMLA, S.A. de C.V.(メキシコ) |

上記の業務の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URL フィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

なお、最近の有価証券報告書(平成 20 年 3 月 28 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: To create a world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン(未来像): デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界を創り出すこと

Our Mission: We ensure digital operational continuity against unpredictable threats.

私たちのミッション(責務): 予測不可能な脅威に対して、デジタルオペレーションの継続を確実にすること

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人および企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとしてもはや世界的インフラとなりました。コンピュータネットワークシステムは、多量の情報が溢れる情報化社会において、最近では電話やFAXと並ぶ通信手段をはじめ企業における業務フロー改善および合理化の手段として利用され、生産性、効率性向上の役割を果たしています。現在では世界規模で多くの企業や個人がインターネットにより結ばれつつあり、遠隔地での業務を可能にするスモールオフィス、ホームオフィスなどの就業形態やデータ管理業務、カスタマーサポート業務などを、国境や業種、企業形態を越えて人件費の比較的安価な地域に設置するといった事業形態も生み出しています。地球規模でのネットワークの普及は企業活動における地理的な制約を開放し、もはや世界経済の礎となった感もあります。

一般家庭においても、携帯電話やゲーム機などの情報端末におけるネットワーク化に加え、IP電話やファイル交換ソフトに代表されるピア・ツー・ピア(P2P)、広帯域高速通信技術、無線通信技術などの技術の普及がすすんだことで、インターネット機能を備えた機器の充実、家電とITの融合なども見られ、家庭内でもホームネットワーク化が進み、1つの家庭に複数台のインターネット機器が導入されるなど、高度情報化社会の影響を受け日々の生活も進化しています。

また、総務省は2007年7月3日に発表した2007年版「情報通信に関する現状報告(情報通信白書)」において、超長期的に見た経済成長では「農業の時代」「工業の時代」を経て、今後「情報・知識の時代」が到来するとし、ユビキタスネットワークによって利用される情報や知識が経済成長の源泉になるといっています。しかも時間や場所を問わずにインターネット接続できる「ユビキタス」社会が進展すれば、2010年までに実質GDP(国内総生産)成長率を毎年1%押し上げる効果があると指摘しました。

こうして現在のコンピュータネットワークシステムは、世界中の企業の業務形態や個人の生活様式に変化をもたらし、世界経済や社会全般にわたり多大な影響を与えています。情報という観点で私たちの生活の変化を考えたとき、世界規模のネットワーク化によってもたらされた便益は計り知れません。かつてデジタル情報のやり取りの制約となっていた非画一的な製品は次第に姿を消し、その結果、互換性や利便性の向上が実現されました。しかしその反面、多様性の消失に伴い、ネットワークシステム全体がコンピュータウイルス等の攻撃に対して脆弱な一面を持つことが問題視されています。ネットワークの世界的インフラの画一化に伴い、フィッシング詐欺のような犯罪におけるコンピュータネットワークの活用や、情報漏洩、ウイルス発生およびそれに起因した事故等による日常生活や経済生産活動への多大な影響も、その便宜と表裏一体となっています。今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール等の多くは、事前にそれを予測し、万全の対策を立てられるような性質のものではありません。情報漏洩、金銭的被害を招く犯罪の増加、ともすれば世界のネットワークを壊滅状態に導くことも可能となった新しいネットワーク上の脅威などに対するセキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となった感があります。

当社グループはこのような世界的インフラを守るという大きな責務に対し、予防措置、リスク管理、大規模感染の防止、ウイルスやスパイウェア、迷惑メール、更にはそれらの複合体である「Webからの脅威」を防ぐソリューション、そして万が一、感染した場合には被害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動を遮断することなく、ネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

リサーチ機関の調べによると、当社および当社グループが属するセキュリティ市場の2006年から2011年の年間平均成長率は約15%と予想されております(2007年12月 米IDC社)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグが見られないこと、当社グループのみならず業界の歴史が比較的浅く、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では35%~40%の連結売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータおよびインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面で使われており、すでに社会、生活の一部となっています。このようななか、セキュリティビジネスの重要性はますます増えています。

インターネットの脅威については、アウトブレイクと呼ばれる、一度に大規模な感染を行うウイルスの流行は影をひそめ、多数の亜種の出現や、特定のターゲットを狙った攻撃が増加しています。パソコンだけでなく、さまざまなネットワーク機器が登場し、アプリケーションも多様化しました。ユーザの環境もさまざまです。そして、この業界へ新規参入する企業が現れるなど、競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はすべてビジネスのチャンスであると捉えております。

ワームと呼ばれる従来のウイルスが横ばいなのに対し、Webを仲介とした脅威(Webからの脅威)は、急激に増加しています。

すべての環境に適する単一なソリューションは、もはや存在しません。当社グループは、パートナー企業と連携し、カスタマイズかつ拡張が可能なソリューションを提供してまいります。今日のWebからの脅威に対抗するには、webレピュテーションをはじめとした複数レイヤーでの統合的な防御が必要です。そして、この必要になる複数レイヤーすべてのソリューションを当社グループは提供可能であり、これ

こそが当社グループの強みだと考えております。

また、地域に特化した攻撃に対抗するために、当社グループは、「リージョナルトレンドラボ」という地域特化型のウイルス解析&サポートセンターを設立しました。これによって、各リージョン、日本なら日本に特化した脅威に迅速に対応するとともに、地域における脅威に関するリーダーシップを確立してまいります。

さらに、パートナーとの強力な連携も推進していきます。カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供することでパートナー企業の製品と連携し、さまざまなソリューションを提供してまいります。

当社グループは、パートナー企業との協業、リージョナルトレンドラボによる地域別脅威の調査、複数レイヤーからなる統合的な防衛によって、カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供し、今日のWebからの脅威に対抗してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するウイルス対策業界には、従来、当社グループを上回る市場シェアを持つ競合企業が米国に2社存在していますが、大手OSベンダであるマイクロソフト社もセキュリティ市場へ参入し始めており、今後、当社グループにとっての新しい大手競合が増えることとなります。同社はセキュリティ機能を強化したといわれるOS「Microsoft® Windows Vista™」を2007年1月に発売しました。また、個人向けセキュリティサービス「Windows Live™ OneCare™」の提供を米国で2006年5月に、日本でも2007年1月に開始したほか、企業向けには「Microsoft® Forefront™ Client Security」という名のサービスの提供を2007年7月に開始いたしました。

Microsoft社のセキュリティ市場の参入は今後競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。当社グループはこのような競争の激化に対して、2005年にスパイウェア対策技術を提供するInterMute社およびIPフィルタリングとReputationサービスを提供しているKelkea社、2007年に情報漏えい防止対策(DLP:Data Leakage Prevention)の専業企業であるProvilla社を買収し、日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく、幅広い技術の強化を図っております。

ウイルス対策の分野に特化している当社グループは、今までにウイルス対策以外の分野における有力ベンダとの間でいくつかの業務提携を結んでおります。ネットワーク機器の世界最大手ベンダであるCisco Systems社とも提携を行っており、同社のルータ、スイッチおよびセキュリティアプライアンス製品等を対象に、当社グループのウイルス対策機能の一部を搭載した「シスコ・インシデント・コントロール・システム」の提供を開始いたしました。

このような提携は、お互いの分野において競争力のある製品同士が融合することによる効果や、提携ベンダとの間での販売チャネルを補完できる効果などが期待でき、当社グループの製品戦略、販売戦略にとって重要な役割を持つものであると考えております。

当社グループは引き続き独自性に富んだソリューションを経営資源の集中により競合企業に先駆けて開発し、より顧客の視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上させてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、今後の成長を目指していきたいと考えております。

【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 79,290 | | 67,299 | | 54,091 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 21,778 | | 21,889 | | 26,672 | |
| 3 有価証券 | | 30,202 | | 42,816 | | 58,021 | |
| 4 たな卸資産 | | 860 | | 514 | | 525 | |
| 5 繰延税金資産 | | 9,652 | | 11,325 | | 10,734 | |
| 6 その他 | | 3,320 | | 4,444 | | 4,606 | |
| 貸倒引当金 | | △751 | | △832 | | △828 | |
| 流動資産合計 | | 144,354 | 82.9 | 147,455 | 78.2 | 153,824 | 76.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 器具及び備品 | ※1 | 3,001 | | 3,922 | | 3,855 | |
| (2) その他 | ※1 | 965 | 3,966 | 1,120 | 5,042 | 954 | 4,809 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | — | | 3,132 | | 2,873 | |
| (2) 販売目的 ソフトウェア | | 1,057 | | — | | — | |
| (3) のれん | | 1,651 | | 2,747 | | 2,790 | |
| (4) その他 | | 1,970 | 4,679 | 996 | 6,876 | 1,318 | 6,982 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 14,383 | | 19,684 | | 27,328 | |
| (2) 関係会社株式 | | 237 | | 239 | | 268 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 5,616 | | 8,430 | | 7,135 | |
| (4) その他 | | 979 | | 818 | | 717 | |
| 貸倒引当金 | | — | 21,217 | △13 | 29,159 | △15 | 35,435 |
| 固定資産合計 | | 29,862 | 17.1 | 41,078 | 21.8 | 47,227 | 23.5 |
| 資産合計 | | 174,217 | 100.0 | 188,533 | 100.0 | 201,052 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|------------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 1,132 | | 830 | | 775 | | |
| 2 未払金 | | 2,348 | | 2,795 | | 2,868 | | |
| 3 未払費用 | | 2,898 | | 3,938 | | 3,924 | | |
| 4 未払法人税等 | | 7,305 | | 6,719 | | 9,223 | | |
| 5 賞与引当金 | | 1,395 | | 1,324 | | 1,345 | | |
| 6 返品調整引当金 | | 476 | | 487 | | 641 | | |
| 7 短期繰延収益 | | 50,765 | | 54,773 | | 54,620 | | |
| 8 その他 | ※2 | 3,121 | | 2,476 | | 2,971 | | |
| 流動負債合計 | | 69,444 | 39.9 | 73,347 | 38.9 | 76,371 | 38.0 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期繰延収益 | | 11,149 | | 15,043 | | 12,833 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,275 | | 1,410 | | 1,098 | | |
| 3 その他 | | 21 | | 14 | | 17 | | |
| 固定負債合計 | | 12,446 | 7.1 | 16,467 | 8.7 | 13,949 | 6.9 | |
| 負債合計 | | 81,891 | 47.0 | 89,815 | 47.6 | 90,321 | 44.9 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 13,891 | | 18,127 | | 17,838 | | |
| 2 資本剰余金 | | 16,614 | | 20,849 | | 20,561 | | |
| 3 利益剰余金 | | 71,040 | | 76,577 | | 83,116 | | |
| 4 自己株式 | | △16,510 | | △21,874 | | △15,140 | | |
| 株主資本合計 | | 85,036 | 48.8 | 93,679 | 49.7 | 106,375 | 52.9 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,558 | | 588 | | △39 | | |
| 2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計 | | 4,652 | | 1,874 | | 2,827 | | |
| | | 6,210 | 3.6 | 2,462 | 1.3 | 2,788 | 1.4 | |
| III 新株予約権 | | 1,069 | 0.6 | 2,559 | 1.4 | 1,550 | 0.8 | |
| IV 少数株主持分 | | 9 | 0.0 | 17 | 0.0 | 16 | 0.0 | |
| 純資産合計 | | 92,325 | 53.0 | 98,718 | 52.4 | 110,730 | 55.1 | |
| 負債純資産合計 | | 174,217 | 100.0 | 188,533 | 100.0 | 201,052 | 100.0 | |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|--------|--------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 48,390 | 100.0 | | 51,709 | 100.0 | 99,805 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | | | 8,540 | 17.6 | | 7,914 | 15.3 | 17,220 | 17.3 | | |
| 売上総利益 | | | 39,849 | 82.4 | | 43,795 | 84.7 | 82,584 | 82.7 | | |
| III 販売費及び 一般管理費 | | | 23,612 | 48.8 | | 26,904 | 52.0 | 49,108 | 49.2 | | |
| 営業利益 | | | 16,237 | 33.6 | | 16,890 | 32.7 | 33,476 | 33.5 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 1,304 | | | 1,550 | | 2,969 | | | |
| 2 有価証券売却益 | | | 318 | | | 93 | | 2,521 | | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | | 33 | | | 16 | | 63 | | | |
| 4 為替差益 | | | 153 | | | — | | — | | | |
| 5 その他 | | 61 | 1,872 | 3.8 | 42 | 1,703 | 3.3 | 276 | 5,831 | 5.9 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5 | | | 3 | | 13 | | | | |
| 2 有価証券売却損 | | 6 | | | 385 | | 71 | | | | |
| 3 為替差損 | | — | | | 1,350 | | 1,001 | | | | |
| 4 その他 | | 34 | 46 | 0.1 | 23 | 1,762 | 3.4 | 123 | 1,210 | 1.2 | |
| 経常利益 | | | 18,063 | 37.3 | | 16,830 | 32.6 | | 38,096 | 38.2 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 42 | | 33 | | | | |
| 2 新株予約権戻入益 | | — | — | — | — | 42 | 0.1 | 5 | 39 | 0.0 | |
| VII 特別損失 | ※2 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 31 | | — | | 35 | | | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | — | | | 1,962 | | 114 | | | |
| 3 訴訟和解金 | | — | 31 | 0.1 | 241 | 2,203 | 4.3 | — | 150 | 0.1 | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 18,031 | 37.2 | | 14,669 | 28.4 | | 37,985 | 38.1 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 8,492 | | | 8,624 | | | 17,885 | | |
| 法人税等調整額 | | | △1,930 | 6,561 | 13.5 | △2,487 | 6,136 | 11.9 | △3,467 | 14,417 | 14.5 |
| 少数株主利益 | | | 0 | 0.0 | | 1 | 0.0 | | 5 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 11,469 | 23.7 | | 8,531 | 16.5 | | 23,561 | 23.6 | |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

金額(百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 12 月 31 日 残高 | 13,479 | 16,202 | 70,779 | △14,166 | 86,294 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 412 | 412 | | | 824 |
| 剰余金の配当 | | | △11,158 | | △11,158 |
| 中間純利益 | | | 11,469 | | 11,469 |
| 自己株式の処分 | | | | 196 | 196 |
| 自己株式処分差損 | | | △50 | | △50 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,540 | △2,540 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 412 | 412 | 260 | △2,343 | △1,258 |
| 平成 19 年 6 月 30 日 残高 | 13,891 | 16,614 | 71,040 | △16,510 | 85,036 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|--------------|-------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成 18 年 12 月 31 日 残高 | 978 | 2,929 | 425 | 6 | 90,635 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 824 |
| 剰余金の配当 | | | | | △11,158 |
| 中間純利益 | | | | | 11,469 |
| 自己株式の処分 | | | | | 196 |
| 自己株式処分差損 | | | | | △50 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,540 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中変動額(純額) | 579 | 1,722 | 643 | 2 | 2,948 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 579 | 1,722 | 643 | 2 | 1,690 |
| 平成 19 年 6 月 30 日 残高 | 1,558 | 4,652 | 1,069 | 9 | 92,325 |

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

金額(百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 19 年 12 月 31 日 残高 | 17,838 | 20,561 | 83,116 | △15,140 | 106,375 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 279 | 279 | | | 559 |
| 新株予約権からの振替 | 8 | 8 | | | 17 |
| 剰余金の配当 | | | △14,992 | | △14,992 |
| 中間純利益 | | | 8,531 | | 8,531 |
| 自己株式の処分 | | | △77 | 263 | 186 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,997 | △6,997 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 288 | 288 | △6,538 | △6,733 | △12,695 |
| 平成 20 年 6 月 30 日 残高 | 18,127 | 20,849 | 76,577 | △21,874 | 93,679 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|--------------|-------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成 19 年 12 月 31 日 残高 | △39 | 2,827 | 1,550 | 16 | 110,730 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 559 |
| 新株予約権からの振替 | | | | | 17 |
| 剰余金の配当 | | | | | △14,992 |
| 中間純利益 | | | | | 8,531 |
| 自己株式の処分 | | | | | 186 |
| 自己株式の取得 | | | | | △6,997 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中変動額(純額) | 627 | △953 | 1,008 | 0 | 683 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 627 | △953 | 1,008 | 0 | △12,011 |
| 平成 20 年 6 月 30 日 残高 | 588 | 1,874 | 2,559 | 17 | 98,718 |

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

金額(百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 12 月 31 日 残高 | 13,479 | 16,202 | 70,779 | △14,166 | 86,294 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,239 | 4,238 | | | 8,477 |
| 新株予約権からの振替 | 120 | 120 | | | 240 |
| 剰余金の配当 | | | △11,158 | | △11,158 |
| 当期純利益 | | | 23,561 | | 23,561 |
| 自己株式の処分 | | | △67 | 1,572 | 1,505 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,546 | △2,546 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 4,359 | 4,358 | 12,336 | △974 | 20,080 |
| 平成 19 年 12 月 31 日 残高 | 17,838 | 20,561 | 83,116 | △15,140 | 106,375 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|--------------|-------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 平成 18 年 12 月 31 日 残高 | 978 | 2,929 | 425 | 6 | 90,635 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 8,477 |
| 新株予約権からの振替 | | | | | 240 |
| 剰余金の配当 | | | | | △11,158 |
| 当期純利益 | | | | | 23,561 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,505 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,546 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中変動額(純額) | △1,017 | △102 | 1,125 | 9 | 15 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △1,017 | △102 | 1,125 | 9 | 20,095 |
| 平成 19 年 12 月 31 日 残高 | △39 | 2,827 | 1,550 | 16 | 110,730 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 18,031 | 14,669 | 37,985 |
| 減価償却費 | | 1,788 | 2,138 | 4,001 |
| 株式報酬費用 | | 643 | 1,026 | 1,399 |
| のれん償却額 | | 300 | 507 | 646 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 189 | 16 | 321 |
| 返品調整引当金の増減額 | | 260 | △153 | 412 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 245 | 301 | 125 |
| 受取利息 | | △1,304 | △1,550 | △2,969 |
| 持分法による投資損益 | | △33 | △16 | △63 |
| 有価証券売却損益 | | △312 | 292 | △2,450 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 1,962 | 114 |
| 固定資産除売却損益 | | 31 | - | 34 |
| 訴訟和解金 | | - | 241 | - |
| 売上債権の増減額 | | △521 | 4,284 | △5,735 |
| たな卸資産の増減額 | | △148 | △10 | 144 |
| 仕入債務の増減額 | | △490 | 58 | △838 |
| 繰延収益の増減額 | | 7,458 | 3,521 | 14,379 |
| 支払利息 | | 5 | 3 | 13 |
| その他営業活動によるキャッシュ・フロー | | △454 | △308 | 935 |
| 小計 | | 25,690 | 26,982 | 48,456 |
| 利息及び配当等の受取額 | | 1,303 | 1,325 | 2,689 |
| 法人税等の支払額 | | △10,997 | △11,085 | △18,765 |
| 訴訟和解金支払額 | | - | △126 | - |
| 利息の支払額 | | △8 | △1 | △13 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 15,987 | 17,094 | 32,366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 定期預金の純増減額 | | △733 | 759 | △1,209 |
| 有価証券・投資有価証券の取得による支出 | | △14,757 | △13,269 | △136,132 |
| 有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入 | | 13,702 | 34,089 | 92,444 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,030 | △1,302 | △2,919 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △985 | △1,270 | △3,366 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 | - | △657 | △2,576 |
| その他投資活動によるキャッシュ・フロー | | - | 13 | △7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,804 | 18,362 | △53,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 824 | 559 | 8,477 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,540 | △6,997 | △2,546 |
| 自己株式の処分による収入 | | 145 | 186 | 1,505 |
| 配当金の支払額 | | △11,138 | △14,977 | △11,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △12,707 | △21,229 | △3,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,370 | △312 | 1,284 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,846 | 13,914 | △23,829 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 76,196 | 52,367 | 76,196 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | ※1 | 78,043 | 66,281 | 52,367 |

中間連結財務諸表注記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 中間連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の中間連結財務諸表は、従来「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を準拠して作成していましたが、当中間連結会計期間より、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を採用し、「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。</p> <p>これは、平成19年5月31日付での米国NASDAQ市場から当社ADR(米国証券)の上場廃止及びSEC(米国証券取引委員会)からの登録廃止の申請に伴うものであります。</p> | | <p>1 連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を準拠して作成(以下「米国基準」という。)していましたが、当連結会計年度より、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を採用し、「連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。</p> <p>これは、平成19年5月31日付での米国NASDAQ市場から当社ADR(米国証券)の上場廃止及びその後のSEC(米国証券取引委員会)からの登録廃止に伴うものであります。</p> |
| <p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Trend Micro Inc.</p> <p>Trend Micro (EMEA) Limited</p> <p>Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> | <p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Trend Micro Inc.</p> <p>Trend Micro (EMEA) Limited</p> <p>Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> | <p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Trend Micro Inc.</p> <p>Trend Micro (EMEA) Limited</p> <p>Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> |
| <p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>ソフトトレンドキャピタル株式会社</p> <p>ネットスター株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>該当ありません。</p> | <p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> | <p>4 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として当社お定率法、連結子会社お定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 主として2～10年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>c その他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 当中間連結会計期間末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> | <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> | <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（24年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 中間連結損益計算書の作成の基礎となった連結会社の中間損益計算書の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権・債務は中間連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結損益計算書作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結損益計算書の作成の基礎となった連結会社の中間損益計算書の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結損益計算書作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> | <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（24年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 連結損益計算書の作成の基礎となった連結会社の損益計算書の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結損益計算書作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| ② ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。 ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を見積り公正価値に基づき把握し、製品使用許諾契約約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間に渡って均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。 | ② ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 同左 | ② ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 同左 |
| 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。 | 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 | 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 7 のれんの償却に関する事項 のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。 | 7 のれんの償却に関する事項 同左 | 7 のれんの償却に関する事項 同左 |
| 8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 | 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| (棚卸資産の評価に関する会計基準) 棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から当該会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、当社の減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 | _____ | (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社の減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(売上高の計上方法)</p> <p>製品出荷を伴う売上について、従来は中間決算末日の未着品については下期の売上として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結決算末日の未着品についても当中間連結会計期間の売上として計上することになりました。</p> <p>これは、業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的としたこととあります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> | | <p>(売上高の計上方法)</p> <p>製品出荷を伴う売上について、従来は連結決算末日の未着品については翌連結会計年度上期の売上として計上しておりましたが、当連結会計年度より連結決算末日の未着品についても当連結会計年度の売上として計上することになりました。</p> <p>これは、業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的としたこととあります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> |
| | <p>(減価償却の方法)</p> <p>当社が法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> | |

中間連結貸借対照表関係

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|---|-------------------------------|-------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,091百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,523百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,761百万円 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び反受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2 消費税等の取扱い 同左 | ※2 消費税等の取扱い 同左 |

中間連結損益計算書関係

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 1,129百万円</p> <p>販売促進費 2,491百万円</p> <p>従業員給料・賞与 9,208百万円</p> <p>支払手数料 2,257百万円</p> <p>減価償却費 984百万円</p> <p>通言費 1,422百万円</p> <p>旅費交通費 1,135百万円</p> <p>研究開発費 2,055百万円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 1,065百万円</p> <p>販売促進費 3,598百万円</p> <p>従業員給料 9,120百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,080百万円</p> <p>支払手数料 2,600百万円</p> <p>減価償却費 1,400百万円</p> <p>通言費 1,272百万円</p> <p>旅費交通費 946百万円</p> <p>研究開発費 2,730百万円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>広告宣伝費 2,139百万円</p> <p>販売促進費 5,473百万円</p> <p>従業員給料 17,770百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,066百万円</p> <p>支払手数料 4,637百万円</p> <p>減価償却費 2,096百万円</p> <p>通言費 3,126百万円</p> <p>旅費交通費 2,378百万円</p> <p>研究開発費 4,237百万円</p> |
| <p>※2 固定資産除去損の内訳 器具及び備品 31百万円</p> | | <p>※2 固定資産除去損の内訳 器具及び備品 35百万円</p> |

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 137,344,504 | 369,500 | — | 137,714,004 |

(変動理由の概要)

普通株式の増加369,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 4,509,612 | 820,897 | 65,000 | 5,265,509 |

(変動理由の概要)

自己株式の増加820,897株は、単元未満株式の買い取りによる取得1,897株と市場買付による取得819,000株であります。

自己株式の減少65,000株は、新株予約権の権利行使等における自己株式代用数であります。

3 新株予約権に関する事項

| 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間 連結会計期間末 (百万円) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------------|
| | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間 中の増加 | 当中間連結会計期間 中の減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| ストック・オプション としての 新株予約権 | 普通株式 | 14,603,000 | — | 434,500 | 14,168,500 | 1,069 |

(変動理由の概要)

新株予約権の減少434,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

(注) スtock・オプションとしての新株予約権のうち、2,904,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 一株当たりの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|---------------|-----------------|----------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,158百万円 | 84円00銭 | 平成18年 12月31日 | 平成19年 3月28日 |

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 139,891,004 | 242,000 | — | 140,133,004 |

(変動理由の概要)

普通株式の増加242,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 4,827,922 | 1,999,686 | 81,500 | 6,746,108 |

(変動理由の概要)

自己株式の増加1,999,686株は、単元未満株式の買い取りによる取得686株と市場買付による取得1,999,000株であります。

自己株式の減少81,500株は、新株予約権の権行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権に関する事項

| 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間 連結会計期間末 (百万円) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------------|
| | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間 中の増加 | 当中間連結会計期間 中の減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| ストック・オプション としての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 2,559 |

4 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 一株当たりの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|---------------|-----------------|----------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,992百万円 | 111円00銭 | 平成19年 12月31日 | 平成20年 3月27日 |

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 137,344,504 | 2,546,500 | — | 139,891,004 |

(変動理由の概要)

普通株式の増加2,546,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 4,509,612 | 822,310 | 504,000 | 4,827,922 |

(変動理由の概要)

自己株式の増加822,310株は、単元未満株式の買い取りによる取得3,310株と市場買付による取得819,000株であります。

自己株式の減少504,000株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権に関する事項

| 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末 (百万円) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------|-------------------|
| | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度中の 増加 | 当連結会計年度中の 減少 | 当連結会計年度末 | |
| ストック・オプション としての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 1,550 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 一株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------|-----------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定株主総会 | 普通株式 | 11,158百万円 | 84円00銭 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 一株当たりの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------|---------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 14,992百万円 | 111円00銭 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|------|----|------|-------|-----|-------|-------|-----|--------|------|---|-------|--|----|--|-------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。 (百万円) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。 (百万円) | ※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 79,290 | 現金及び預金勘定 67,299 | 現金及び預金勘定 54,091 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,247 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,018 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,724 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 78,043 | 現金及び現金同等物 66,281 | 現金及び現金同等物 52,367 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結勘定時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 Trend Micro Mountain View, Inc. (平成19年11月8日現在)(米国時間)</p> <p>(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>41</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,043</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,687</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>△60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>△132</td></tr> <tr><td>Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格</td><td>2,578</td></tr> <tr><td>Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物</td><td>△1</td></tr> <tr><td>Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出</td><td>2,576</td></tr> </table> | 流動資産 | 41 | 固定資産 | 1,043 | のれん | 1,687 | その他負債 | △60 | 繰延税金負債 | △132 | Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格 | 2,578 | Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物 | △1 | Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出 | 2,576 |
| 流動資産 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | △60 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | △132 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格 | 2,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出 | 2,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------|----------------------|-------------|
| 債券 | | | |
| (1)国債・地方債等 | 15,735 | 16,034 | 298 |
| (2)社債 | 5,099 | 5,331 | 232 |
| (3)その他 | 4,997 | 4,901 | △96 |
| その他 | 15,921 | 18,201 | 2,279 |
| 計 | 41,754 | 44,469 | 2,714 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表上額

| | 中間連結貸借対照表上額 (百万円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 117 |

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------|----------------------|-------------|
| 債券 | | | |
| (1)国債・地方債等 | 28,719 | 29,120 | 400 |
| (2)社債 | 5,291 | 5,290 | △1 |
| (3)その他 | 3,035 | 2,764 | △271 |
| その他 | 24,477 | 25,326 | 848 |
| 計 | 61,525 | 62,501 | 975 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表上額

| | 中間連結貸借対照表上額 (百万円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 0 |

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------|---------------------|-------------|
| 債券 | | | |
| (1)国債・地方債等 | 33,093 | 33,684 | 591 |
| (2)社債 | 8,051 | 8,059 | 8 |
| (3)その他 | 3,998 | 2,881 | △1,116 |
| その他 | 40,302 | 40,724 | 422 |
| 計 | 85,445 | 85,350 | △94 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |

ストック・オプション等関係

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(百万円)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------|--|--|---|
| 売上原価 | 107 | 100 | 162 |
| 販売費及び一般管理費 | 536 | 908 | 1,199 |
| 新株予約権戻入益 | — | — | 5 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額を占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ パシフィック (百万円) | 中南米 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|--------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 17,779 | 12,093 | 11,838 | 5,143 | 1,535 | — | 48,390 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 11,753 | 3,806 | 2,408 | 5,228 | 194 | △23,392 | — |
| 計 | 29,533 | 15,900 | 14,247 | 10,372 | 1,729 | △23,392 | 48,390 |
| 営業費用 | 5,395 | 16,177 | 13,236 | 9,464 | 1,396 | △13,517 | 32,153 |
| 営業利益または営業損失(△) | 24,138 | △277 | 1,011 | 907 | 333 | △9,874 | 16,237 |

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ パシフィック (百万円) | 中南米 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|--------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 19,709 | 12,748 | 12,737 | 5,005 | 1,508 | — | 51,709 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 12,964 | 5,339 | 297 | 4,832 | — | △23,434 | — |
| 計 | 32,674 | 18,088 | 13,034 | 9,838 | 1,508 | △23,434 | 51,709 |
| 営業費用 | 8,785 | 17,398 | 13,233 | 10,242 | 1,237 | △16,077 | 34,818 |
| 営業利益または営業損失(△) | 23,888 | 690 | △199 | △404 | 270 | △7,356 | 16,890 |

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ パシフィック (百万円) | 中南米 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|--------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 36,531 | 25,033 | 24,350 | 10,708 | 3,182 | — | 99,805 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 25,348 | 8,286 | 6,599 | 10,143 | 365 | △50,743 | — |
| 計 | 61,879 | 33,319 | 30,950 | 20,851 | 3,548 | △50,743 | 99,805 |
| 営業費用 | 16,832 | 32,855 | 29,633 | 22,122 | 3,105 | △38,221 | 66,329 |
| 営業利益または営業損失(△) | 45,046 | 463 | 1,316 | △1,270 | 442 | △12,522 | 33,476 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接性によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国
 欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国・スイス
 アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用
 中南米 … ブラジル・メキシコ

| | 前中間連結会計 期間(百万円) | 当中間連結会計 期間(百万円) | 前連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|------------------|---|
| 消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 9,874 | 7,272 | 12,478 | グループ全体を横断的に活動し、グループの運営を直接または間接に支援する研究開発部門及びマーケティング部門及び管理部門に係る費用であります。 |

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中南米 | 合計 |
|------------------------------|--------|--------|----------------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,201 | 11,810 | 5,145 | 1,543 | 30,700 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 48,390 |
| III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%) | 25.2 | 24.4 | 10.6 | 3.2 | 63.4 |

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中南米 | 合計 |
|------------------------------|--------|--------|----------------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,868 | 12,763 | 5,012 | 1,520 | 32,164 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 51,709 |
| III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%) | 24.9 | 24.7 | 9.7 | 2.9 | 62.2 |

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中南米 | 合計 |
|------------------------------|--------|--------|----------------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 25,176 | 24,341 | 10,715 | 3,215 | 63,449 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 99,805 |
| III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%) | 25.2 | 24.4 | 10.7 | 3.2 | 63.6 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接性によっております。

2 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

| | | |
|------------|---|--|
| 北米 | … | 米国 |
| 欧州 | … | アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国・スイス |
| アジア・パシフィック | … | 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド |
| 中南米 | … | ブラジル・メキシコ |

1株当たり情報

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 688.93円 | 720.78円 | 808.24円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 86.53円 | 63.63円 | 176.95円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 86.11円 | 63.54円 | 175.88円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 11,469 | 8,531 | 23,561 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 11,469 | 8,531 | 23,561 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 132,556,787 | 134,078,399 | 133,150,302 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 632,299 | 184,994 | 811,168 |
| (うち新株予約権(株)) | (632,299) | (184,994) | (811,168) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 | 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,497,000株 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株 平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく3,170,000株 平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,397,000株 平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,451,000株 平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年11月8日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,453,000株 | 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株 平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,376,500株 平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,033,500株 平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,213,500株 平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株 平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株 | 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株 平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株 平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,216,500株 平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株 平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株 |

重要な後発事象

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>平成19年8月28日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役・従業員・受入出向者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>発行日：平成19年9月14日 発行数：4,140個 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数500株) 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成20年9月14日～平成24年9月13日 権利行使価格：4,780円 対象者：当社及び当社子会社の取締役・従業員・受入出向者、合計1,366名</p> | <p>平成20年6月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成20年7月1日に発行しております。</p> <p>発行日：平成20年7月1日 発行数：5,049個 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数500株) 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成21年7月1日～平成25年6月30日 権利行使価格：3,500円 対象者：当社及び当社子会社の取締役・従業員、合計1,690名</p> | <p>平成20年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 取得内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 2,000,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.48%) ③株式の取得価額の総額 7,000百万円を上限とする ④株式の取得期間 平成20年2月20日から平成20年3月31日まで ⑤買付方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 市場買付の結果 自己株式1,999,000株(買付総額6,994百万円)の取得を平成20年3月19日に終了いたしました。</p> |

【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 36,423 | | 16,403 | | 9,589 | |
| 2 売掛金 | | 20,410 | | 16,569 | | 19,767 | |
| 3 有価証券 | | 21,646 | | 35,936 | | 50,363 | |
| 4 たな卸資産 | | 171 | | 145 | | 167 | |
| 5 関係会社短期貸付金 | | 36 | | 25 | | 27 | |
| 6 未収入金 | | 521 | | 212 | | 437 | |
| 7 繰延税金資産 | | 8,127 | | 9,784 | | 9,338 | |
| 8 その他 | | 1,053 | | 1,139 | | 1,015 | |
| 貸倒引当金 | | △58 | | — | | — | |
| 流動資産合計 | | 88,331 | 85.1 | 80,216 | 73.8 | 90,706 | 73.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 498 | | 527 | | 502 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 1,951 | | 1,905 | | 2,099 | |
| (2) ソフトウェア 仮勘定 | | 316 | | 717 | | 299 | |
| (3) その他 | | 356 | | 175 | | 265 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,624 | | 2,797 | | 2,665 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 6,935 | | 17,122 | | 22,273 | |
| (2) 関係会社株式 | | 2,152 | | 2,175 | | 2,152 | |
| (3) 関係会社出資金 | | — | | 7 | | 5 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 3,304 | | 5,863 | | 4,769 | |
| (5) その他 | | 397 | | 368 | | 368 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | △13 | | △15 | |
| 投資損失引当金 | | △394 | | △315 | | △299 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 12,395 | | 25,207 | | 29,254 | |
| 固定資産合計 | | 15,518 | 14.9 | 28,532 | 26.2 | 32,422 | 26.3 |
| 資産合計 | | 103,850 | 100.0 | 108,749 | 100.0 | 123,129 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 164 | | 103 | | 90 | |
| 2 未払金 | | 12,469 | | 7,543 | | 10,565 | |
| 3 未払法人税等 | | 6,723 | | 6,239 | | 8,408 | |
| 4 賞与引当金 | | 57 | | 62 | | 56 | |
| 5 返品調整引当金 | | 197 | | 205 | | 357 | |
| 6 短期繰延収益 | | 19,904 | | 22,188 | | 20,548 | |
| 7 その他 | ※2 | 731 | | 737 | | 800 | |
| 流動負債合計 | | 40,247 | 38.8 | 37,080 | 34.1 | 40,826 | 33.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期繰延収益 | | 4,630 | | 7,652 | | 6,238 | |
| 2 退職給付引当金 | | 712 | | 881 | | 781 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 8 | | 9 | | 8 | |
| 固定負債合計 | | 5,351 | 5.1 | 8,543 | 7.9 | 7,029 | 5.7 |
| 負債合計 | | 45,598 | 43.9 | 45,623 | 42.0 | 47,855 | 38.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 13,891 | 13.4 | 18,127 | 16.7 | 17,838 | 14.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 16,614 | | 20,849 | | 20,561 | |
| 資本剰余金合計 | | 16,614 | 16.0 | 20,849 | 19.2 | 20,561 | 16.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 20 | | 20 | | 20 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 41,523 | | 42,925 | | 50,571 | |
| 利益剰余金合計 | | 41,544 | 40.0 | 42,946 | 39.5 | 50,591 | 41.1 |
| 4 自己株式 | | △16,510 | △15.9 | △21,874 | △20.1 | △15,140 | △12.3 |
| 株主資本合計 | | 55,540 | 53.5 | 60,048 | 55.2 | 73,850 | 60.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,642 | | 517 | | △127 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,642 | 1.6 | 517 | 0.5 | △127 | △0.1 |
| III 新株予約権 | | 1,069 | 1.0 | 2,559 | 2.3 | 1,550 | 1.2 |
| 純資産合計 | | 58,251 | 56.1 | 63,125 | 58.0 | 75,273 | 61.1 |
| 負債純資産合計 | | 103,850 | 100.0 | 108,749 | 100.0 | 123,129 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 29,533 | 100.0 | | 32,637 | 100.0 | | 61,731 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※6 | | 5,344 | 18.1 | | 5,063 | 15.5 | | 10,626 | 17.2 |
| 売上総利益 | | | 24,188 | 81.9 | | 27,574 | 84.5 | | 51,105 | 82.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,6 | | 10,458 | 35.4 | | 12,975 | 39.8 | | 23,655 | 38.3 |
| 営業利益 | | | 13,730 | 46.5 | | 14,598 | 44.7 | | 27,450 | 44.5 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 914 | 3.1 | | 528 | 1.7 | | 3,278 | 5.3 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 137 | 0.5 | | 518 | 1.6 | | 675 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 14,506 | 49.1 | | 14,608 | 44.8 | | 30,052 | 48.7 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 8 | 0.0 | | 11 | 0.0 | | 47 | 0.1 |
| VII 特別損失 | ※5 | | 372 | 1.2 | | 2,229 | 6.8 | | 463 | 0.8 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 14,143 | 47.9 | | 12,389 | 38.0 | | 29,637 | 48.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 7,263 | | | 6,948 | | | 15,154 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,635 | 5,627 | 19.1 | △1,982 | 4,965 | 15.3 | △3,096 | 12,058 | 19.5 |
| 中間(当期)純利益 | | | 8,515 | 28.8 | | 7,424 | 22.7 | | 17,579 | 28.5 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|---------------------|---------|---------|--------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成 18 年 12 月 31 日 残高 | 13,479 | 16,202 | 20 | 44,216 | △14,166 | 59,752 | 1,061 | 425 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 412 | 412 | | | | 824 | | |
| 新株予約権からの 振替 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △11,158 | | △11,158 | | |
| 中間純利益 | | | | 8,515 | | 8,515 | | |
| 自己株式の処分 | | | | △50 | 196 | 146 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,540 | △2,540 | | |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | 580 | 643 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | 412 | 412 | — | △2,692 | △2,343 | △4,212 | 580 | 643 |
| 平成 19 年 6 月 30 日 残高 | 13,891 | 16,614 | 20 | 41,523 | △16,510 | 55,540 | 1,642 | 1,069 |

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|---------------------|---------|---------|--------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成 19 年 12 月 31 日 残高 | 17,838 | 20,561 | 20 | 50,571 | △15,140 | 73,850 | △127 | 1,550 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 279 | 279 | | | | 559 | | |
| 新株予約権からの 振替 | 8 | 8 | | | | 17 | | |
| 剰余金の配当 | | | | △14,992 | | △14,992 | | |
| 中間純利益 | | | | 7,424 | | 7,424 | | |
| 自己株式の処分 | | | | △77 | 263 | 186 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △6,997 | △6,997 | | |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | 645 | 1,008 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | 288 | 288 | — | △7,645 | △6,733 | △13,802 | 645 | 1,008 |
| 平成 20 年 6 月 30 日 残高 | 18,127 | 20,849 | 20 | 42,925 | △21,874 | 60,048 | 517 | 2,559 |

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 |
|---------------------------------|--------|--------|-------|---------------------|---------|---------|--------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 | 13,479 | 16,202 | 20 | 44,216 | △14,166 | 59,752 | 1,061 | 425 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,239 | 4,238 | | | | 8,477 | | |
| 新株予約権からの 振替 | 120 | 120 | | | | 240 | | |
| 剰余金の配当 | | | | △11,158 | | △11,158 | | |
| 当期純利益 | | | | 17,579 | | 17,579 | | |
| 自己株式の処分 | | | | △67 | 1,572 | 1,505 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,546 | △2,546 | | |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額) | | | | | | | △1,189 | 1,125 |
| 事業年度中の変動額 合計 | 4,359 | 4,358 | — | 6,354 | △974 | 14,098 | △1,189 | 1,125 |
| 平成19年12月31日 残高 | 17,838 | 20,561 | 20 | 50,571 | △15,140 | 73,850 | △127 | 1,550 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | |
|--------------------------------|--|
| <p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産については帳簿価額を切り下げております。</p> |
| <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から28年 器具及び備品 2年から10年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法</p> |
| <p>3.引当金の計上基準</p> | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p> |
| <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |

| | |
|-----------------------------|--|
| 5.収益の計上基準 | <p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理法を採用しております。</p> |
| 6.リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

追加情報

（減価償却の方法）

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 前中間会計期間末 平成19年6月30日現在 | 当中間会計期間末 平成20年6月30日現在 | 前事業年度末 平成19年12月31日現在 |
|--|---|---|
| <p>※1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">735百万円</p> | <p>※1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">875百万円</p> | <p>※1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">791百万円</p> |
| <p>※2.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※2.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | <p>※2.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

| 前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日 | 当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日 | 前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日 |
|--|--|---|
| ※1.販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び 販売促進費 1,643 従業員給与・賞与 1,969 退職給付費用 99 減価償却費 50 支払手数料 2,855 研究開発費 2,161 | ※1.販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び 販売促進費 2,608 従業員給与・賞与 2,426 退職給付費用 128 減価償却費 61 支払手数料 3,275 研究開発費 2,853 通信費 635 | ※1.販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び 販売促進費 4,010 従業員給与・賞与 3,974 退職給付費用 200 減価償却費 113 支払手数料 7,498 研究開発費 4,376 通信費 1,176 |
| ※2.営業外収益の主要項目 有価証券利息 150 受取利息 22 有価証券売却益 318 為替差益 272 | ※2.営業外収益の主要項目 有価証券利息 310 受取利息 29 受取配当金 45 有価証券売却益 93 | ※2.営業外収益の主要項目 _____ _____ _____ _____ |
| ※3.営業外費用の主要項目 グローバルシステム費用 123 | ※3.営業外費用の主要項目 有価証券売却損 385 グローバルシステム費用 106 | ※3.営業外費用の主要項目 _____ _____ |
| ※4.特別利益の主要項目 _____ | ※4.特別利益の主要項目 投資損失引当金戻入益 9 | ※4.特別利益の主要項目 _____ |
| ※5.特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 342 | ※5.特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 25 投資有価証券評価損 1,962 訴訟和解金 241 | ※5.特別損失の主要項目 _____ _____ _____ |
| ※6.減価償却実施額 有形固定資産 68 無形固定資産 936 | ※6.減価償却実施額 有形固定資産 83 無形固定資産 996 | ※6.減価償却実施額 _____ _____ |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 4,827,922 | 1,999,686 | 81,500 | 6,746,108 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加1,999,686株は、単元未満株式の買い取りによる取得686株と市場買付による取得1,999,000株であります。また、減少81,500株は新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため、記載を省略しております。

有価証券

- ① 前中間会計期間（平成 19 年 6 月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- ② 当中間会計期間（平成 20 年 6 月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- ③ 前事業年度末（平成 19 年 12 月 31 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---------------------------|---|---|--|
| | 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 | 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 | 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 |
| 1株当たり純資産額 | 431 円 73 銭 | 454 円 06 銭 | 545 円 84 銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 64 円 24 銭 | 55 円 37 銭 | 132 円 03 銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 63 円 94 銭 | 55 円 30 銭 | 131 円 23 銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 自 平成 19 年 1 月 1 日 | 自 平成 20 年 1 月 1 日 | 自 平成 19 年 1 月 1 日 |
| | 至 平成 19 年 6 月 30 日 | 至 平成 20 年 6 月 30 日 | 至 平成 19 年 12 月 31 日 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 8,515 | 7,424 | 17,579 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円) | 8,515 | 7,424 | 17,579 |
| 期中平均株式数(株) | 132,556,787 | 134,078,399 | 133,150,302 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 632,299 | 184,994 | 811,168 |
| (うち新株予約権) | (632,299) | (184,994) | (811,168) |

| | | | |
|--|---|---|--|
| <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> | <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,497,000株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく3,170,000株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,397,000株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,451,000株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年11月8日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,453,000株</p> | <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,376,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,033,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,213,500株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p> | <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,216,500株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p> |
|--|---|---|--|

(重要な後発事象)

平成 20 年 6 月 13 日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成 20 年 7 月 1 日に発行いたしました。

発行日 : 平成 20 年 7 月 1 日
発行数 : 5,049 個 (新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数 500 株)
目的となる株式の種類 : 当社普通株式
発行価額 : 無償
権利行使期間 : 平成 21 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日
権利行使価額 : 3,500 円
対象者 : 当社及び当社子会社の取締役・従業員、計 1,690 名